



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 白銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7637 URL <https://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,441	41.4	4,256	114.7	4,373	109.9	2,964	131.2
2021年3月期	39,219	6.2	1,981	19.5	2,083	22.8	1,281	11.6

(注) 包括利益 2022年3月期 3,161百万円 (118.6%) 2021年3月期 1,446百万円 (40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	261.34		15.7	11.7	7.7
2021年3月期	113.01		7.3	6.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,780	19,829	47.5	1,748.32
2021年3月期	33,115	17,869	54.0	1,575.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,829百万円 2021年3月期 17,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,555	677	1,201	8,674
2021年3月期	2,127	552	657	5,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		58.00	58.00	657	51.3	3.8
2022年3月期		48.00		67.00	115.00	1,304	44.0	6.9
2023年3月期(予想)		50.00		51.00	101.00		40.1	

(注) 2022年3月期 期末配当金67円の内訳 普通配当 58円 創業90周年記念配当 9円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,700	18.9	1,970	1.5	2,040	2.3	1,430	5.5	126.08
通期	62,100	12.0	3,970	6.7	4,080	6.7	2,860	3.5	252.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	11,343,300 株	2021年3月期	11,343,300 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,515 株	2021年3月期	1,377 株
期中平均株式数	2022年3月期	11,341,835 株	2021年3月期	11,341,951 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,444	41.7	4,063	109.9	4,160	106.9	2,793	127.8
2021年3月期	37,017	5.9	1,936	12.9	2,011	15.0	1,226	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	246.27	
2021年3月期	108.12	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	40,481		19,264		47.6	1,698.58		
2021年3月期	32,356		17,659		54.6	1,556.98		

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,264百万円 2021年3月期 17,659百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	29,000	12.3	1,910	4.2	1,320	2.6	116.38	
通期	58,500	11.5	3,800	8.7	2,630	5.8	231.89	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 売上高

前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症のまん延による経済の停滞の影響を受けましたが、当連結会計年度は第2四半期以降急速に回復し、売上高は、前連結会計年度比41.4%増加し、554億4千1百万円となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や米国の景気回復を受けた輸出の増加などで、製造業を中心に回復の動きが見られた一方で、新型コロナウイルス感染症は収束が見えない状況が継続し、ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻等により、景気の先行きはより予測困難な状態となっております。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、5G関連やデータセンター向けに需要拡大が続いており、設備投資は好調に推移しております。

その他、工作機械業界は、半導体不足の影響が懸念されるものの輸出向けを中心に受注環境は回復傾向にあります。一方で、航空機業界の設備投資は、依然として低調な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、政府等の要請やお客様の安全等を考慮し、在宅勤務・時差出勤の推進等による新型コロナウイルス感染予防策を継続的に実施しております。

顧客往訪や対面営業が制約を受ける中で、以前より当社が注力してきた24時間365日お見積り・ご注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の利用促進および「リモート営業」ツールの活用により、顧客サービス低下への影響を一定範囲に抑えることができました。

また、「白銅ネットサービス」の取扱商品数を2021年3月末の21,200品目サイズから2022年3月末には、32,700品目サイズへ大幅に拡充し、利便性の向上に努めました。

その他、連結子会社3社(株式会社AQR、上海白銅精密材料有限公司、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.)の売上高も前連結会計年度を上回っており、好調に推移しております。

以上の顧客満足度の向上および事業規模拡大等の施策を着実に実行いたしました結果、売上高は、前連結会計年度比で大幅な増加となりました。

② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比114.7%増加し、42億5千6百万円となりました。

営業利益の主な増加要因は、売上高の増加に加え、売上原価率の減少および原材料市況の影響によるもので、前連結会計年度の棚卸資産影響額の差益は4千3百万円でしたが、当連結会計年度の棚卸資産影響額の差益は6億1千万円と大幅に増加しました。

棚卸資産影響額を除いた営業利益は、前連結会計年度比で88.1%増加し、36億4千5百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前連結会計年度比109.9%増加し、43億7千3百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比131.2%増加し、29億6千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
日本	52,839百万円	4,104百万円	4,201百万円	2,829百万円
中国	1,719百万円	70百万円	93百万円	73百万円
その他	882百万円	81百万円	78百万円	61百万円

④ 当社を取り巻く環境

原材料市況は、電気銅建値がトン当たり2021年3月末の103万円から2022年3月末には133万円に、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）はトン当たり2021年3月末の29万4千円から2022年3月末には48万8千円に、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）はトン当たり2021年3月末の38万円から2022年3月末には50万円に、いずれも上昇しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、417億8千万円と、対前連結会計年度末比で86億6千5百万円増加しました。

流動資産は、336億1千5百万円と、対前連結会計年度末比で87億6千4百万円増加しました。増加額内訳は、現金及び預金27億5千万円、受取手形及び売掛金24億7千5百万円、商品及び製品18億3千5百万円、電子記録債権16億8千4百万円等です。

固定資産は、81億6千4百万円と、対前連結会計年度末比で9千9百万円減少しました。減少額内訳は、有形固定資産2億7千2百万円です。増加額内訳は、無形固定資産1億7百万円等です。

(負債)

負債合計は、219億5千1百万円と、対前連結会計年度末比で67億5百万円増加しました。

流動負債は、219億3百万円と、対前連結会計年度末比で67億1千3百万円増加しました。増加額内訳は、電子記録債務34億7千3百万円、支払手形及び買掛金20億4千7百万円、未払法人税等6億7千6百万円、未払費用2億3千7百万円、賞与引当金2億3千3百万円、役員賞与引当金1億6千5百万円です。減少額内訳は、その他1億1千9百万円です。

固定負債は、4千8百万円と、対前連結会計年度末比で7百万円減少しました。減少額内訳は、退職給付に係る負債4百万円等です。

(純資産)

純資産は、198億2千9百万円と、対前連結会計年度末比で19億5千9百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金17億6千1百万円、為替換算調整勘定1億8千2百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の54.0%から47.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、27億5千万円増加し、86億7千4百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億5千5百万円の資金の増加(前年同期は21億2千7百万円の資金の増加)となりました。

増加額内訳は、仕入債務の増加54億9千5百万円、税金等調整前当期純利益43億7千3百万円、減価償却費8億3千9百万円、賞与引当金の増加2億3千1百万円、未払費用の増加2億3千1百万円、役員賞与引当金の増加1億6千5百万円等です。減少額内訳は、売上債権の増加40億9千7百万円、たな卸資産の増加17億9千万円、法人税等の支払額8億7百万円、その他の流動負債の減少1億4百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億7千7百万円の資金の減少(前年同期は5億5千2百万円の資金の減少)となりました。

減少額内訳は、有形固定資産の取得による支出4億5千9百万円、無形固定資産の取得による支出2億4百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1百万円の資金の減少(前年同期は6億5千7百万円の資金の減少)となりました。

減少額内訳は、配当金の支払12億1百万円等です。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	50.4	53.3	54.0	47.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	73.7	52.4	45.5	61.0	70.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	0.2	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	759.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）は2018年3月期および2020年3月期～2022年3月期においては、利子を支払っている負債がないため、記載が「—」になっております。インタレスト・カバレッジ・レシオは、2018年3月期～2019年3月期および2021年3月期～2022年3月期においては、利子の支払いがないため、記載が「—」になっております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻等により、見通しが困難なため、今後変更する可能性があります。

以上の点も織り込み、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高は621億円（当連結会計年度比12.0%増）、営業利益は39億7千万円（当連結会計年度比6.7%減）、経常利益は40億8千万円（当連結会計年度比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億6千万円（当連結会計年度比3.5%減）を予想しております。

なお、原材料市況の予測は困難であるため、棚卸資産影響額は第1四半期連結累計期間までの予想を織り込んでおり、第2四半期以降はその影響を織り込んでおりません。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、2022年5月13日開催の取締役会において、1株当たり67円（普通配当58円、創業90周年記念配当9円）と決議いたしました。すでに実施済みの中間配当金1株当たり48円と合わせまして、年間配当金は1株当たり115円となります。

なお、次期の配当金は1株につき中間配当金50円、期末配当金51円、合計101円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,924,026	8,674,821
受取手形及び売掛金	10,847,040	13,322,545
電子記録債権	2,003,717	3,687,848
商品及び製品	5,934,987	7,770,408
原材料及び貯蔵品	25,847	32,108
その他	140,115	154,456
貸倒引当金	△24,587	△26,474
流動資産合計	24,851,147	33,615,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,673,425	7,766,535
減価償却累計額	△5,955,979	△6,129,659
建物及び構築物(純額)	1,717,445	1,636,876
機械装置及び運搬具	7,348,555	7,776,485
減価償却累計額	△4,758,804	△5,281,475
機械装置及び運搬具(純額)	2,589,750	2,495,009
土地	1,899,876	1,899,876
その他	708,154	629,515
減価償却累計額	△544,800	△563,279
その他(純額)	163,353	66,235
有形固定資産合計	6,370,426	6,097,997
無形固定資産	402,158	509,318
投資その他の資産		
投資有価証券	907,682	944,065
繰延税金資産	399,095	428,919
その他	184,930	184,570
投資その他の資産合計	1,491,708	1,557,555
固定資産合計	8,264,293	8,164,872
資産合計	33,115,440	41,780,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,797,401	7,844,404
電子記録債務	7,335,415	10,808,557
未払費用	749,209	986,691
未払法人税等	469,473	1,145,670
賞与引当金	371,626	604,959
役員賞与引当金	48,000	213,634
株主優待引当金	—	—
その他	418,551	299,259
流動負債合計	15,189,677	21,903,177
固定負債		
繰延税金負債	283	466
長期預り保証金	16,150	15,150
退職給付に係る負債	14,803	10,735
その他	24,652	21,982
固定負債合計	55,889	48,334
負債合計	15,245,567	21,951,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	15,978,014	17,739,890
自己株式	△1,588	△1,878
株主資本合計	17,597,823	19,359,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,942	150,395
為替換算調整勘定	137,105	319,269
その他の包括利益累計額合計	272,048	469,664
非支配株主持分	0	1
純資産合計	17,869,873	19,829,075
負債純資産合計	33,115,440	41,780,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,219,464	55,441,001
売上原価	32,549,342	45,131,267
売上総利益	6,670,122	10,309,733
販売費及び一般管理費	4,688,170	6,053,571
営業利益	1,981,951	4,256,162
営業外収益		
受取利息	6,760	7,179
受取配当金	7,650	30,441
不動産賃貸料	85,599	90,746
為替差益	11,421	20,091
その他	14,549	6,193
営業外収益合計	125,980	154,652
営業外費用		
不動産賃貸費用	16,179	25,335
支払手数料	499	499
固定資産処分損	4,992	3,400
その他	2,788	7,838
営業外費用合計	24,460	37,074
経常利益	2,083,471	4,373,740
特別損失		
退職給付費用	196,732	—
特別損失合計	196,732	—
税金等調整前当期純利益	1,886,738	4,373,740
法人税、住民税及び事業税	692,827	1,447,697
法人税等調整額	△87,889	△38,071
法人税等合計	604,938	1,409,625
当期純利益	1,281,800	2,964,114
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281,800	2,964,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,281,800	2,964,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,983	15,452
為替換算調整勘定	89,615	182,163
その他の包括利益合計	164,598	197,615
包括利益	1,446,399	3,161,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,446,399	3,161,730
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	15,354,048	△1,531	16,973,914
当期変動額					
剰余金の配当			△657,833		△657,833
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,281,800		1,281,800
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	623,966	△57	623,909
当期末残高	1,000,000	621,397	15,978,014	△1,588	17,597,823

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,959	47,490	107,449	0	17,081,364
当期変動額					
剰余金の配当					△657,833
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,281,800
自己株式の取得					△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74,983	89,615	164,598	0	164,598
当期変動額合計	74,983	89,615	164,598	0	788,508
当期末残高	134,942	137,105	272,048	0	17,869,873

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	15,978,014	△1,588	17,597,823
当期変動額					
剰余金の配当			△1,202,238		△1,202,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,964,114		2,964,114
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,761,875	△289	1,761,585
当期末残高	1,000,000	621,397	17,739,890	△1,878	19,359,409

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	134,942	137,105	272,048	0	17,869,873
当期変動額					
剰余金の配当					△1,202,238
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,964,114
自己株式の取得					△289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,452	182,163	197,615	0	197,616
当期変動額合計	15,452	182,163	197,615	0	1,959,201
当期末残高	150,395	319,269	469,664	1	19,829,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,886,738	4,373,740
減価償却費	835,534	839,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,153	△666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,726	231,941
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,000	165,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,631	△4,067
受取利息及び受取配当金	△14,410	△37,620
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,467	3,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△287,773	△4,097,266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	139,733	△1,790,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△386,998	5,495,618
未払費用の増減額 (△は減少)	44,511	231,251
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	173,118	△104,850
その他	49,781	19,448
小計	2,553,215	5,325,420
利息及び配当金の受取額	14,410	37,620
法人税等の支払額	△439,874	△807,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,127,751	4,555,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△441,081	△459,634
有形固定資産の売却による収入	9,312	188
無形固定資産の取得による支出	△110,976	△204,187
投資有価証券の取得による支出	△9,488	△10,769
その他の支出	△2,836	△4,801
その他の収入	2,071	2,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,997	△677,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△657,367	△1,201,527
自己株式の取得による支出	△57	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,425	△1,201,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,185	73,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	955,513	2,750,795
現金及び現金同等物の期首残高	4,968,512	5,924,026
現金及び現金同等物の期末残高	5,924,026	8,674,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「その他(営業外収益)」に含めておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他(営業外収益)」に表示していた25,970千円は、「為替差益」11,421千円及び「その他(営業外収益)」14,549千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表において組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に表示していた94,293千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」44,511千円及び「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」49,781千円として組替えております。

(追加情報)

(株主優待引当金に係る会計処理について)

株主優待制度の新設により、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。

当期の株主優待付与ポイントの交換期限が2022年2月末だったため、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金の残高はありませんが、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は46,212千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を正確に予測することは困難であります。現時点において事業への重大な影響は与えないと判断しています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,924,026千円	8,674,821千円
現金及び現金同等物	5,924,026	8,674,821

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社および株式会社AQRが、中国においては上海白銅精密材料有限公司が担当しております。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,344,583	1,363,630	38,708,213	511,250	39,219,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456,270	—	456,270	—	456,270
計	37,800,854	1,363,630	39,164,484	511,250	39,675,735
セグメント利益	1,236,431	29,751	1,266,182	17,625	1,283,808
セグメント資産	32,939,239	1,459,993	34,399,232	342,294	34,741,527
セグメント負債	15,234,832	232,679	15,467,511	79,228	15,546,740
その他の項目					
減価償却費	813,014	21,059	834,073	1,460	835,534
税金費用 (法人税等及び法人税等調整額)	591,328	10,510	601,839	4,487	606,326
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	575,222	13,448	588,671	2,671	591,342

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,839,298	1,719,469	54,558,767	882,233	55,441,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	688,087	—	688,087	—	688,087
計	53,527,385	1,719,469	55,246,855	882,233	56,129,089
セグメント利益	2,828,478	73,482	2,901,960	61,603	2,963,564
セグメント資産	41,181,793	1,743,214	42,925,007	500,338	43,425,346
セグメント負債	21,844,294	278,227	22,122,521	178,317	22,300,839
その他の項目					
減価償却費	815,948	22,065	838,014	1,700	839,714
税金費用 (法人税等及び法人税等調整額)	1,372,801	20,795	1,393,597	16,349	1,409,946
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	885,637	3,157	888,795	76	888,871

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,164,484	55,246,855
その他	511,250	882,233
セグメント間取引消去	△456,270	△688,087
連結損益計算書の売上高	39,219,464	55,441,001

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,266,182	2,901,960
その他	17,625	61,603
セグメント間取引消去	△2,007	550
連結損益計算書の親会社株主に帰属する 当期純利益	1,281,800	2,964,114

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,399,232	42,925,007
その他	342,294	500,338
セグメント間取引消去	△1,626,087	△1,644,759
連結貸借対照表の資産合計	33,115,440	41,780,586

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,467,511	22,122,521
その他	79,228	178,317
セグメント間取引消去	△301,172	△349,327
連結貸借対照表の負債合計	15,245,567	21,951,511

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
税金費用	601,839	1,393,597	4,487	16,349	△1,388	△321	604,938	1,409,625

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,575.56円	1,748.32円
1株当たり当期純利益	113.01円	261.34円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,281,800	2,964,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	1,281,800	2,964,114
期中平均株式数(株)	11,341,951	11,341,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1)代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2)取締役の異動

該当事項はありません。